

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 25-007)

1 パラオをはじめとする太平洋島嶼国は、緑の気候基金（Green Climate Fund : GCF）から 1 億 740 万ドルの助成金を受け、さらに 4940 万ドルの追加融資を受ける。

同基金ウェブサイトによると、この資金は気候変動による食糧不安と経済リスクに対処することで、マグロに依存する経済と地域社会のレジリエンスを構築することを目的としており、クック諸島、フィジー、ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツの 14 か国に分配される。

太平洋共同体（SPC）及びコンサベーション・インターナショナルが実施した調査によると、気候変動によりマグロが公海に移動することで、2050 年までにこれらの国々の管轄水域における平均漁獲量は 10～30% 減少し、年間 4000 万～1 億 4000 万ドルの損失につながる可能性があるという。この経済的損失は各国の年間政府歳入の 8～17% にあたる。

[原文](#)

(27th May 2025, Island Times)

2 オーストラリア国立大学のシニアフェローで、中国外交政策の専門家である Zhang 氏は、グアムのシンクタンク「Pacific Center for Island Security」（PCIS）が主催したオンラインフォーラム「ミクロネシア諸国の安全保障と不安定性」において、中国による太平洋、ミクロネシア諸国に対する援助を通じて影響力を増大させる取り組みは拡大しており、米国や他の国々との競争から退くことはない指摘した。

同氏は、中国が太平洋、ミクロネシア諸国に大きな関心を示す理由として、台湾と外交関係を有する 12 か国中 3 か国が位置しているためと説明し、トランプ政権下での米国の援助撤退により生じた空白を埋めるため、中国が動き出す可能性があるとした。

また同氏は、太平洋地域に対する援助は中国の対外援助全体の約 4% に過ぎないが、その額は増加傾向にあると述べた。今後も増加し続けるかは定かではないが、少なくとも当面は現在の水準を維持することが予想されるという。

同氏は、太平洋島嶼国が中国との関係性を検討するに際し、インフラ整備と開発の必要性を考慮すべき一方で課題も存在するとし、「太平洋島嶼国は、伝統的大国と中国との両方の関係をバランスよく保つことを好む。そうすること

で、より多くの支援を得られる。」と述べ、米中間の緊張が高まる中、太平洋島嶼国は立場を明確にすべきであると指摘した。

[原文](#)

(29th May 2025, Pacific Daily News)

3 太平洋地域環境計画事務局 (SPREP) の廃棄物管理アドバイザーである Nolan 氏は、北マリアナ諸島のサイパンで開催された第 32 回太平洋諸島環境研修シンポジウムで講演を行った。

同氏は、北太平洋に存在する巨大なプラスチックの蓄積帯、通称「太平洋ゴミベルト」 (The Great Pacific Garbage Patch) への取り組みについて、現在交渉中の国際プラスチック条約は、プラスチックごみの清掃について規定している一方で、一部の環境団体から反対の声が上がっていると述べた。清掃を行うことで、ゴミベルトが長期間に亘って存在してきたことにより意図せず形成された新たな海洋生態系を破壊する可能性があるという。

同氏は「これは複雑な問題であり、簡単な解決策はない。」と述べた。

4 日間に渡る同シンポジウムでは、有害廃棄物、気候変動適応、有機フッ素化合物 (PFAS) 汚染に関するワークショップが開催された。

[原文](#)

(13th June 2025, Radio NZ)

4 先週、日本の海上保安庁職員は、マーシャル諸島海上警察職員らと共に、船上での負傷者搬送訓練を実施した。

本訓練は、「いつくしま」のマーシャル諸島寄港に合わせて実施された。

[原文](#)

(6th June 2025, The Marshall Islands Journal)

5 6 月初め、トランプ大統領は、外国のテロリストによる脅威やその他国家安全保障上の懸念を理由に、12 か国の国民に対する入国禁止令に署名した。

ロイター通信が入手した米務省の内部文書によると、トランプ政権は 36 か国に対する追加の入国制限を検討しており、トンガ、ツバル、バヌアツがこれに含まれている。

同文書では、当該 36 か国に関する 12 の懸念事項が掲げられており、60 日以内に定められた基準と要件を満たさない場合、入国を制限することが推奨されているという。

トンガ、ツバル、バヌアツ政府は、まだこの問題について対応を表明していない。

[原文](#)

(17th June 2025, Radio NZ)

6 ニュージーランド (NZ) は、クック諸島が今年初めに NZ との協議なく中国とパートナーシップ協定を締結したことを受け、クック諸島への開発援助資金 1820 万ドルの支払いを一時停止した。

クック諸島の有力者は、NZ との重大な緊張の高まりであるとして懸念を示している。

NZ のマッセー大学の防衛安全保障専門家である Powles 氏は、この問題について、開発援助を交渉材料とすべきではないと語った。NZ のこの動きは、太平洋における中国の影響力強化を手助けする可能性があるという。

一方、著名なクック諸島の弁護士であるジョージ氏は、NZ が開発援助を一時停止したことは妥当であるとし、ブラウン首相は NZ に許しを請うべきだと述べた。

[原文](#)

(19th June 2025, Radio NZ)

7 フランスのニースで開催された国連海洋会議 (UNOC) において、マーシャル諸島を含む 5 か国が深海底資源採掘に反対を唱えるイニシアチブに新たに参加した。

2022 年に 12 か国により開始した同イニシアチブへの参加国は、これで 37 か国となった。

[原文](#)

(20th June 2025, The Marshall Islands Journal)

8 海洋ごみ、特にプラスチックごみは、近年パラオの海域で着実に増加している。その多くは周辺国から流れてくるもので、問題は拡大し続けており、継続的な清掃活動にもかかわらず状況は改善されていない。

観光収入がコロナ禍前の水準まで回復しておらず、清掃活動に係る資金調達は依然として課題である。清掃活動は縮小しており、観光地は清掃の優先対象であるが、多くの地域に行き渡らない状況となっている。

パラオ政府は 2023 年、太平洋小島嶼開発途上国 (PSIDS) の議長国として、プラスチック汚染が海洋と地域の文化的、経済的、社会的つながりを脅かしていると警告している。

拡大する海洋ごみ問題は、食料安全保障、人々の健康、観光や漁業といった重要な産業に深刻な影響を及ぼしている。

[原文](#)

(20th May 2025, Island Times)



Saving sailors' lives at sea

Japan Coast Guard officers joined with RMI Sea Patrol and MIPD for training last week in how to safely move an injured person from a vessel. The training was part of a visit by the vessel Itsukushima.

RMI says no to deep sea mining

The Marshall Islands has joined a growing number of nations saying “no” to deep sea mining.

At the Ocean Conference last week in Nice, France, President Hilda Heine announced that the RMI would join the countries calling for a moratorium on all deep

sea mining, bringing the number to 37.

Four other nations — Luxembourg, Slovenia, Cyprus and Latvia — joined the Marshall Islands in the initiative that began in 2022.

Twelve countries kicked off the call for a moratorium on deep sea mining in 2022,

including Palau, Federated States of Micronesia, Samoa and New Zealand in the region. “We are championing a moratorium on deep sea mining within our waters, underscoring our belief that the ocean’s depths are not commodities to be exploited

Continued page 2



Hilda on ocean innovation

From page 1

before we even understand them,” Heine told the UN Oceans Conference in Nice.

The President called for the Pacific to be a “global laboratory for ocean innovation,” citing the enormous potential for low-emission fisheries, community-led marine

protected areas, and sustainable tuna supply chains. President Heine also called for ambitious climate action, including on fossil fuels, to protect the oceans.

See excerpts from President Heine’s speech to the Third Ocean Conference, page 12.